

I 目 的

本報告書は、病院の経営状況を機能や規模、地域性毎に計数的に把握し、病院の健全な運営に資するための一つの参考指標とする目的とする。

II 調査方法

1. 対象医療機関

本報告書が対象とする医療機関は、医療法人立病院、医療法31条に規定する公的医療機関、及び社会保険関係団体病院である。

2. 調査方法

本指標の基礎となるデータは、対象医療機関に対し「平成19年度病院経営管理指標調査」として、財務状況および施設概況等に関するアンケート調査を実施し、収集を行った。財務状況の把握に際しては、病院会計準則（平成16年医政発第0819001号）に基づき調査を行った。

3. 指標の算式

指標の算式は、**図表1**に示す通りである。

図表1 指標の算式

【収益性】

指 標	算 式
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}}$
総資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{総資本}}$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$
償却前医業利益率	$\frac{\text{医業利益} + \text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$
病床利用率	$\frac{1\text{日平均入院患者数}}{\text{許可病床数}}$
固定費比率	$\frac{\text{給与費} + \text{設備関係費} + \text{支払利息}}{\text{医業収益}}$
材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}}$
医薬品比率	$\frac{\text{医薬品費}}{\text{医業収益}}$
人件費比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}}$

指 標	算 式
委託費比率	$\frac{\text{委託費}}{\text{医業収益}}$
設備関係費比率	$\frac{\text{設備関係費}}{\text{医業収益}}$
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}}$
経費比率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}}$
金利負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}}$
総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}}$
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産}}$
常勤（非常勤）医師人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）医師給料・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤（非常勤）看護師人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）看護師給料・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤（非常勤）その他職員人件費比率	$\frac{\text{常勤（非常勤）その他職員給料・賞与}}{\text{医業収益}}$
常勤医師 1 人当たり人件費	$\frac{\text{常勤医師給料・賞与}}{\text{常勤医師数}}$
常勤看護師 1 人当たり人件費	$\frac{\text{常勤看護師給料・賞与}}{\text{常勤看護師数}}$
職員 1 人当たり人件費	$\frac{\text{給与費}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
職員 1 人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$

※100 分率表示のための「×100」は省略

【安全性】

指 標	算 式
自己資本比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$
借入金比率	$\frac{\text{長期借入金}}{\text{医業収益}}$
償還期間	$\frac{\text{借入金}}{(\text{税引前当期純利益} \times 70\%) + \text{減価償却費}}$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
1 床当たり固定資産額	$\frac{\text{固定資産}}{\text{許可病床数}}$
償却金利前経常利益率	$\frac{\text{経常利益} + \text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{医業収益}}$

※100 分率表示のための「×100」は省略

【機能性】

指 標	算 式
平均在院日数	$\frac{\text{在院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$
外来／入院比	$\frac{\text{1 日平均外来患者数}}{\text{1 日平均入院患者数}}$
1 床当り 1 日平均入院患者数	$\frac{\text{在院患者延数}}{366 \text{日} \times \text{許可病床数}}$
1 床当り 1 日平均外来患者数	$\frac{\text{外来患者延数}}{366 \text{日} \times \text{許可病床数}}$
患者 1 人 1 日当り入院収益	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額等収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$
患者 1 人 1 日当り入院収益 (室料差額除)	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{在院患者延数} + \text{退院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日当り外来収益	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{外来患者延数}}$
医師 1 人当り入院患者数	$\frac{\text{1 日平均入院患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤（常勤換算）医師数}}$
医師 1 人当り外来患者数	$\frac{\text{1 日平均外来患者数}}{\text{常勤医師数} + \text{非常勤（常勤換算）医師数}}$
看護師 1 人当り入院患者数	$\frac{\text{1 日平均入院患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤（常勤換算）看護師数}}$
看護師 1 人当り外来患者数	$\frac{\text{1 日平均外来患者数}}{\text{常勤看護師数} + \text{非常勤（常勤換算）看護師数}}$
職員 1 人当り入院患者数	$\frac{\text{1 日平均入院患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$
職員 1 人当り外来患者数	$\frac{\text{1 日平均外来患者数}}{\text{常勤職員数} + \text{非常勤（常勤換算）職員数}}$

※100 分率表示のための「×100」は省略

4. 指標の算出方法

指標の算出にあたっては、規模の大きい病院の影響を抑えるため各病院の指標を算出し、その指標の平均値を用いた（指標の合計値／病院数）。一方、参考として示した財務データおよび非財務データの実数については、項目毎の実数の合計値を病院数で除した数値（実数の合計値／病院数）を用いた。

このように計算方法が異なるため、巻末の実数に基づき算出する指標と、本報告書の指標では、結果が異なることに注意を要する。また、本報告書は、上述のとおり、会計項目ごとの実数の合計値を病院数で除した値ではないことから、指標間で、若干の不整合が生じている場合がある。

5. グルーピングとその定義

指標の比較に際し、できるだけ同一土俵での比較が行えるよう、様々な分類基準を用いて、病院をグループに分けている。グルーピングとは、そのグループのことである。分類基準およびそこで用いられる用語の定義は、以下のとおりである。なお、【新規】と記載してある項目については、本年度、新たに追加したグルーピングである。

1) 病院種別比較

- 一般病院 : 一般病床が全体の 80%以上を占める病院
- 療養病院 : 療養病床が全体の 80%以上を占める病院
- 精神病院 : 精神病床が全体の 80%以上を占める病院
- ケアミックス病院 : 上記以外の病院

2) 開設者別比較

- 医療法人
- 自治体（都道府県・市町村）
- 社会保険関係団体
 - ・全社連 : 全国社会保険協会連合会
 - ・厚生団 : 厚生年金事業振興団
 - ・船員保険 : 船員保険会
 - ・連合会 : 国家公務員共済組合連合会
 - ・公立学校 : 公立学校共済組合
 - ・その他 : 上記「連合会」「公立学校」を除く共済組合及び連合会、健康保険組合及びその連合会、国民健康保険組合
- その他公的病院
 - ・日赤 : 日本赤十字社
 - ・済生会 : 恩賜財団済生会
 - ・北社協 : 北海道社会事業協会
 - ・厚生連 : 厚生農業（医療）協同組合連合会
 - ・国保連 : 国民健康保険団体連合会

3) 病床規模別比較

- 20 床以上 49 床以下（精神科病院のみ 20 床以上 199 床以下。以下同じ）
- 50 床以上 99 床以下
- 100 床以上 199 床以下
- 200 床以上 299 床以下
- 300 床以上 399 床以下
- 400 床以上

4) 機能別比較

① 専門病院とその他一般（ケアミックス）病院

- 小児科病院 : 小児科・小児外科の入院患者数が入院患者全体の 80%以上
- 産婦人科病院 : 産科・婦人科・産婦人科の入院患者数が入院患者全体の 80%以上
- 脳神経外科病院 : 脳神経外科の入院患者数が入院患者全体の 80%以上
- 眼科病院 : 眼科の入院患者数が入院患者全体の 80%以上
- 耳鼻咽喉科病院 : 耳鼻咽喉科の入院患者数が入院患者全体の 80%以上
- 上記以外の一般（ケアミックス）病院 : 上記以外の一般（ケアミックス）病院

② 内科系・外科系

- 内科系 : 診療科目が分類 I のみのもの及び分類 I と III にまたがるもの
- 外科系 : 診療科目が分類 II のみのもの及び分類 II と III にまたがるもの
- 上記以外の一般（ケアミックス）病院

③ 救急医療体制

- 初期救急
- 二次救急
- 三次救急（救命救急センター）
- 上記以外の病院

④ 地域医療支援病院承認の有無別【新規】

- 承認有
- 承認無

⑤ べき地医療拠点病院の指定有無別【新規】

- 指定有
- 指定無

⑥ 臨床研修指定病院指定区分別【新規】

- 指定有（単独・管理型）
- 指定有（協力型）
- 指定無

⑦ 平均在院日数別【新規】

- 14 日以内
- 15～30 日
- 31～60 日
- 61～120 日
- 121～180 日
- 181～1 年
- 1 年超

(8) DPC適用区分別【新規】

- DPC適用病院
- DPC準備病院
- DPC適用なし

(9) 一般病棟入院基本料別【新規】

- 7対1入院基本料
- 10対1入院基本料
- 13対1入院基本料
- 15対1入院基本料
- 特別入院基本料
- 該当しない

5) 医薬分業別比較

- 医薬分業実施病院：院外処方率50%以上
- 医薬分業非実施病院：院外処方率50%未満

6) 給食委託別比較【区分変更】

- 全委託
- 一部委託
- 委託無し

7) 地域別比較

- 北海道：北海道
- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

8) 人口規模（市区町村）【新規】

- 10万人未満
- 10万人以上30万人未満
- 30万人以上50万人未満
- 50万人以上100万人未満
- 100万人以上

9) 二次医療圏の許可病床数合計に占める当該病院の許可病床数の比率【新規】

- 0.5%未満
- 0.5%以上 1%未満
- 1%以上 3%未満
- 3%以上

10) 黒字・赤字別比較

① 赤字黒字

- 黒字病院 : 当該年度の経常利益が黒字
- 赤字病院 : 当該年度の経常利益が赤字

② 恒常的赤字黒字

- 恒常的黒字病院 : 過去3年間（平成17～19年度）継続して黒字
- 恒常的赤字病院 : 過去3年間（平成17～19年度）継続して赤字
- 中間病院 : 過去3年間（平成17～19年度）黒字と赤字が交錯

11) 設備投資有無別比較

- 設備投資実施病院 : 平成19年度の固定資産が平成17年度の固定資産より1.5倍以上増加
- 設備投資非実施病院 : 平成19年度の固定資産が平成17年度の固定資産より減少
- 設備投資中間病院 : 平成19年度の固定資産が平成17年度の固定資産と同額以上1.5倍未満

6. アンケート回収結果

アンケートの回収結果は、**図表2**の通りである。

図表2 回収状況

区分	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
医療法人	5,721	1,204	21.0%	795	13.9%
公的病院	1,425	829	58.2%	607	42.6%
計	7,146	2,033	28.4%	1,402	19.6%